

グローバル・ミニマム課税および 香港ミニマムトップアップ税の導入 に関する法案の公示

2024年12月31日
第21号

In brief

香港特別行政区(以下、「香港」)は、OECD/G20の「税源浸食と利益移転(BEPS)」の包括的枠組みの一員として、BEPS 2.0の第2の柱(Pillar 2)に基づくグローバル税源浸食防止(GloBE)ルールの導入に取り組んでいます。

2024年10月に発表された意見公募結果を受けて、2024年12月27日にGloBEルールを実施するための法案が官報で公示されました。本法案には、所得合算ルール(IIR)および軽課税所得ルール(UTPR)に加え、香港ミニマムトップアップ税(HKMTT)¹が盛り込まれています。

本法案は、2025年1月8日に立法会へ提出され、第一読会が行われます。法案が可決された場合、GloBEルールおよびHKMTTは以下の通り発効します。

項目	発効日
IIR および HKMTT	2025年1月1日以降に開始する会計年度
UTPR	官報にて通知される日付により決定
香港居住者事業体の定義	2024年1月1日に遡及適用

また、香港税務局(IRD)は、本法案に関するオンラインガイダンス²を公開しています。

本号ニュースフラッシュでは、本法案の主な特徴を紹介し、当社の見解を述べます。

In detail

背景

GloBEルールは、所得合算ルール(IIR)と軽課税所得ルール(UTPR)の2つの相互に関連するルールで構成されています。このルールは、直前4会計年度のうち2会計年度以上で連結売上高が7億5,000万ユーロ以上の多国籍企業グループを対象とし、それらの企業が事業を展開する全ての国・地域から得られる利益について最低税率15%による課税を確保するものです。また、各国・地域が自国の課税権を確保するために、国内ミニマムトップアップ税を導入することも可能とされています。GloBEルールの背景やこれまでの進展(およびBEPS 2.0のその他の要素)については、過去の国際税務ニュースフラッシュ³をご参照ください。

GloBEのモデルルールは、国際的な合意に基づいて最終決定されており、変更の余地はありませんが、政府は2023年12月にGloBEルールおよびHKMTTの導入に関する3か月間の意見公募を実施しました。その後、2024年10月に、利害関係者からの意見や経済協力開発機構(OECD)との協議を踏まえた意見公募結果を公表しました⁴。そして、GloBEルールおよびHKMTTを導入するために税務条例(IRO)を改正することを目的とした「2024年税務(改正)(多国籍企業グループの最低税率)法案」(本法案)が、2024年12月27日に官報で公示されました。

法案の主な特徴

概要

本法案は、ハイブリッドな立法アプローチを採用し、GloBE モデルルールに限定的な修正を加えたうえで税務条例に直接組み込む内容となっています。一貫性を確保するため、本法案には、OECD が発行する既存の GloBE に関する解説および運営指針 (administrative guidance) と最も整合性の取れた形で法律を解釈することを明記した条項が含まれています。加えて、政府は今後 OECD が発行する追加の運営指針を、主たる法律よりも迅速に制定可能な「補助立法」を通じて取り入れる方針です。

GloBE ルールおよび香港ミニマムトップアップ税 (HKMTT) による上乗せ税額は、事業所得税 (profit tax、日本でいう法人税) として扱われます。ただし、トップアップ税の特性を考慮し、GloBE ルールおよび HKMTT は、新たに税務条例の第 4AA 部に組み込まれ (すなわち、通常の事業所得税に関する第 4 部とは別枠)、通常の事業所得税とは適用範囲を分ける形となります。GloBE ルールおよび HKMTT の実施規定の詳細、ならびに GloBE および HKMTT に係る義務に関する現行の管理・罰則規定への修正点については、本税務条例草案の附表に記載されています。

香港居住者事業体の定義

現行の税務条例では、香港は事業体の居住地に基づく課税を行わないため、一般的な目的で「居住者」の定義を設けることはしていません。しかし、GloBE ルールおよび HKMTT の適用において税務上の居住地は重要な要素となるため、本法案では、税務条例の一般的な目的として、次のいずれかに該当する事業体を香港の税務上の居住者と定義しています: (i) 香港で設立・構成された事業体、(ii) 香港域外で設立・構成されたものの、香港で通常管理・統制されている事業体。この定義は、すでに 2024 年に GloBE ルールを導入している国・地域に親事業体がある多国籍企業グループに対応するため、2024 年 1 月 1 日から遡及適用されます。

適用範囲

GloBE ルールおよび HKMTT は、年間総収入 7 億 5,000 万ユーロの基準を満たす多国籍企業グループの香港における構成事業体 (HKCE) に適用されます。HKCE には、多国籍企業グループの事業体およびその恒久的施設 (PE) が含まれますが、以下の組織は対象外となります: 政府機関、国際機関、非営利団体、年金基金、投資ファンドまたは不動産投資ビークルであって多国籍企業グループの最終親事業体 (UPE) であるもの (および以上の事業体を管理する特定の持株ビークル)

トップアップ税制の枠組み

GloBE ルールおよび HKMTT では、トップアップ税の課税方式として、以下 3 つの課税ルールのいずれかが適用されます。

- 所得合算ルール (IIR): 香港を本拠地とする多国籍企業グループに適用されます。多国籍企業グループの外国事業体の実効税率 (ETR) が 15% 未満の場合、トップダウン方式でトップアップ税を課し、ETR を 15% まで引き上げます。
- 軽課税所得ルール (UTPR): IIR のバックストップとして機能するものです。IIR でトップアップ税を賦課しきれなかった部分 (未課税額) を一定の計算式に基づき多国籍企業グループの事業拠点がある各国・地域に割り当てます。
- 香港ミニマムトップアップ税 (HKMTT): 対象となる多国籍企業グループの HKCE (および香港における単独の合併事業 (JV) または JV グループのメンバー) に適用され、香港におけるグループの ETR が 15% 未満の場合に課されます。HKMTT は、OECD のピアレビュープロセスで「適格性資格」(qualified status、すなわち適格国内ミニマムトップアップ税 (qualified domestic minimum top-up tax: QDMTT、「国内ミニマム課税」ともいう。) に該当することを認定されるよう設計されており、IIR および UTPR で発生する租税債務から控除することが可能です。つまり、HKMTT は、IIR (および UTPR) に優先して課され、香港における軽課税所得に対する課税権を維持できるようにしています。QDMTT セーフハーバーの適用を条件として、これらの控除制度は、免除措置に置き換えられます (後述)。

IIR および UTPR

政策決定の一環として、IIR は、2025 年 1 月 1 日以降に開始する会計年度から適用され、UTPR は官報掲載の通知で指定される日付から発効することになります。

なお、本法案には UTPR 関連規定が含まれており、導入する国・地域の裁量に応じた以下のアプローチが採用されています。

- UTPR は、「控除の否認」に相当する調整として適用され、香港へ配分された UTPR トップアップ税額に等しい追加税を HKCE に対して直接課す形で実施されます。

- 香港へ配分された UTPR トップアップ税額は、各 HKCE に対して、それぞれの従業員数および有形資産価値に基づく計算式により割り当てられます。
- 多国籍企業グループが国際活動の初期段階にある場合、最大 5 年間の UTPR 適用除外が可能とされますが、香港が「基準国・地域」(reference jurisdiction、すなわち多国籍企業グループが GloBE ルールの適用対象となった初年度において最も多くの有形資産を有する国・地域)である場合、この適用除外は認められません。その場合、香港以外の軽税率国・地域で発生した多国籍企業グループの UTPR トップアップ税は、当該初期段階の期間にわたり、香港へ全額で配分されます。

セーフハーバー

本法案には、GloBE ルールのもとで利用可能な全てのセーフハーバーが組み込まれています。対象となる多国籍企業グループが一定の条件を満たす場合、毎年を選択に基づいて、原則的 GloBE 計算に係るコンプライアンス対応の負担を軽減するためのセーフハーバーが適用されます。

セーフハーバーの種類	主な特徴
移行期間 CbCR(国別報告)セーフハーバー	<ul style="list-style-type: none"> 一定の条件を満たす場合、中でも以下のいずれかの条件を満たす場合には、その国・地域の当年度のトップアップ税はゼロとみなされます。 <ul style="list-style-type: none"> (i) デミニマス要件 (de minimis test) – その国・地域における多国籍企業グループの (i) 総収益が 1,000 万ユーロ未満、かつ (ii) 税引前利益(または税引前損失)が 100 万ユーロ未満であること (ii) 簡素な実効税率要件 (simplified ETR test) – その国・地域における簡易 ETR (定義のとおり)が、2025 年に開始する会計年度については 16%以上、2026 年に開始する会計年度については 17%以上であること (iii) 通常利益要件 (routine profits test) – 税引前利益が、その国・地域における実質ベースの所得除外額 (SBIE)を超えないこと <p>これらの要件は通常、適格な国別報告 (CbCR) データを用いて計算されます。</p> <ul style="list-style-type: none"> セーフハーバーの適用期間: 移行期間内の会計年度 (2026 年 12 月 31 日までに開始し、2028 年 6 月 30 日までに終了する会計年度) 特則の適用: 特に、OECD が 2023 年 12 月に発表した運営指針との整合性を保つため、2022 年 12 月 15 日 (すなわち、当初のセーフハーバー・ガイダンスの公表日)以降に実施されたハイブリッド型裁定取引の取り決め (hybrid arbitrage arrangements) には特則が設けられることとなります。 ある会計年度で特定の国・地域についてセーフハーバーの適用を選択しなかった多国籍企業グループは、その後の会計年度においてもその国・地域についてセーフハーバーの恩恵を享受することはできません。
移行期間 UTPR セーフハーバー	<ul style="list-style-type: none"> 最終親事業体 (UPE) の所在国・地域の表面法人税率が 20%以上である場合、UTPR トップアップ税はゼロとみなされます。 適用期間: 2025 年 12 月 31 日までに開始し、2026 年 12 月 31 日までに終了する、12 か月以内の会計年度 制限事項: 同一の会計年度において同一の国・地域で移行期間 CbCR セーフハーバーと移行期間 UTPR セーフハーバーの両方を選択することはできません。 <p>当社見解: 多国籍企業グループが複数の移行期間セーフハーバーの条件を満たす場合、どのセーフハーバーを適用するかを選択することができます。多国籍企業グループが適用対象となった初年度に、ある国・地域において移行期間 CbCR セーフハーバーと移行期間 UTPR セーフハーバーのいずれについても適格である場合、「once out, always out」(一度適用外になると、その後も適用外)の原則により、その後の会計年度における移行期間 CbCR セーフハーバーの恩恵を失うことを避けるため、移行期間 CbCR セーフ</p>

ハーバーを選択する方が有利な場合があります。

QDMTT(国内ミニマム課税)セーフハーバー

- OECD の定める追加の基準を満たす QDMTT が香港以外の国・地域において導入されている場合、この恒久的なセーフハーバーによって当該国・地域におけるトップアップ税はゼロとみなされます(以下の HKMTT のセクションでさらに説明)。つまりその場合、当該国・地域に所在する多国籍企業グループの構成事業体(CE)について、香港ではトップアップ税の計算が不要になります。
- ただし、以下の制約がある外国(国・地域)について、これらの制約のいずれかが該当する多国籍企業グループは、QDMTT セーフハーバーの適用が認められず、代わりに GloBE ルールに基づく控除方式(credit method)を適用して二重課税の解消が図られることとなります。
 - (i) 親事業体であるフロースルー事業体(flow-through parent entities)が QDMTT の適用対象外である
 - (ii) 国際活動の初期段階にある多国籍企業グループに対する UTPR 適用除外が、制限なく採用されている
 - (iii) QDMTT が司法または行政上の異議申立の対象となっている
 - (iv) 以下の事業体に対して QDMTT が適用されない:(1) 単独の合併事業(JV)もしくは JV グループのメンバー、または (2) 投資関連の事業体

非重要構成事業体(NMCE)の簡易計算セーフハーバー

- 本セーフハーバーにより、多国籍企業グループは、非重要構成事業体(NMCE)について「簡易計算」(simplified calculations)を選択することができます。ここで非重要構成事業体(NMCE)とは、最終親事業体(UPE)の連結財務諸表において、規模または重要性のみを理由として連結対象外となった構成事業体(CE)を広く指します。
- 適用条件:「簡易計算」により以下のいずれかの要件を満たす場合、その国・地域におけるトップアップ税(ただし、再計算国別国際最低課税額(additional current top-up tax)を除く)は、ゼロとみなされます。
 - (i) デミニマス要件(de minimis test) – その国・地域における多国籍企業グループの (i) 平均 GloBE 収益が 1,000 万ユーロ未満、かつ (ii) 平均 GloBE 収益が 100 万ユーロ未満(または損失)であること
 - (ii) 実効税率要件(ETR test) – その国・地域の ETR が 15%以上であること
 - (iii) 通常利益要件(routine profits test) – GloBE 利益が、その国・地域における SBIE を超えないこと
- 上記 3 つ要件における収益、利益、および調整後の対象税額は、関連する国別報告規定に照らして判定されます。

当社見解: NMCE 向けセーフハーバーは、重要性基準により連結財務諸表から除外された子会社を含めることによる追加的コンプライアンスコストの大幅増を抑えるための、簡易計算セーフハーバーの一環として整備されています。OECD は 2028 年までに、この「簡易計算」の方法論を再検討し、恒久的セーフハーバーの条件を満たしているかどうかを評価する予定です。

香港ミニマムトップアップ税(HKMTT)

HKMTT は、OECD の定める「適格国内ミニマムトップアップ税」(QDMTT)として認定され、QDMTT セーフハーバーの適用対象となることが意図されています。これを実現するため、GloBE モデルルールの全ての要件を反映させつつ、OECD の枠組み内で認められる範囲の修正を行い、さらに OECD が定める追加的基準(採用する会計基準、GloBE ルールとの整合性、継続的なモニタリングなど)を満たすこととしています。その結果、多国籍企業グループは QDMTT セーフハーバーの適用を受けることができます(つまり、

香港について外国(国・地域)から課され得るトップアップ税はゼロとみなされます)。

HKMTT の立案における主要な政策決定の内容は次のとおりです。

- HKMTT は、多国籍企業グループの香港における構成事業体(HKCE)全体に係るトップアップ税の総額について課され、多国籍企業グループが HKCE の持分をどれだけ保有しているかに関わらず適用されます。また、多国籍企業グループが保有する JV グループの香港メンバーおよび香港 JV(以下、総称して「香港 JV 事業体」)も対象となります。
- 多国籍企業グループの HKCE の財務会計上の純損益は、一定の条件(例:多国籍企業グループの HKCE が UPE と同じ会計年度を採用している場合など)を満たした場合、「現地の会計基準」に従って決定されます。ここで現地の会計基準とは、国際財務報告基準(IFRS)または香港財務報告基準(HKFRS)を指します。
- 国際的な事業活動を開始したばかりの多国籍企業グループは、最長 5 年間にわたり HKMTT の適用を免除される予定です。ただし、この適用免除を受けるには、HKCE の持分が、適格 IIR の適用を受ける親事業体によって直接・間接的に保有されていないことが条件となります。
- 意見公募結果で公表されたとおり、投資事業体および保険投資事業体は、HKMTT の適用範囲から除外されることが決定されました。これは、これらの事業体に対する税制上の中立性を維持するためです。
- 香港 JV 事業体に適用される HKMTT の特則:
 - (i) HKMTT は、以下のいずれかの方法で課税されます:(1) 香港 JV 事業体自体に直接課税、または (2) 香港 JV 事業体の選択および HKCE の同意に基づき、HKCE に課税する。後者(2)の場合、課税された HKMTT は、香港 JV 事業体および HKCE の両方から回収されることとなります。
 - (ii) 以下の場合、HKMTT の二重課税を防ぐための救済措置も設けられます。
 - (1) その事業体が 2 つの多国籍企業グループに属する香港 JV 事業体である場合、その両方の多国籍企業グループについて HKMTT がその事業体に課されるときは、課税額は 50%減額されます。
 - (2) その事業体が一方の多国籍企業グループの香港 JV 事業体であり、かつ他方の多国籍企業グループの HKCE でもある場合、その両方の多国籍企業グループについて HKMTT がその事業体に課されるときは、合理的な方法で救済措置が提供されます。

IIRまたはUTPRに基づくトップアップ税は外国税額控除の適用なし

IIRまたはUTPRに基づき香港域外で納付されたトップアップ税については、それが適格IIRまたは適格UTPRによるものであるか否かにかかわらず、外国税額控除の適用対象になりません。

当社見解: 本法案では、外国(国・地域)で納付されたQDMTTが、既存の規則のもとで他の外国税と同様に税額控除の対象となるかどうかは明記されていません。ただし、その可能性を示唆する文言は含まれています。一方、香港域外でIIRまたはUTPRに基づき納付されたトップアップ税およびQDMTTは、外国源泉所得免除(FSIE)制度における資本参加免税要件や、一部の利子控除規定における「課税対象」(Subject to Tax)の条件を判断する上で考慮されない可能性があるようです。なお参考まで、シンガポールでは税法を改正し、Pillar 2により他の国・地域で課された税金の取り扱いが明確化されました。具体的には、特定の場合にQDMTTについて税額控除が認められることがあります。また、QDMTTは、シンガポールのFSIE制度における「課税対象」の条件を判断する上で考慮されますが、所得発生国の最高法人税率を算定する上でQDMTTの影響は考慮されません。一方で、IIRまたはUTPRに基づくトップアップ税は、税額控除が認められず、シンガポールのFSIE制度上も考慮されません。香港においても、制度の確実性を高めるため、税務条例で法制化することが望まれます。

租税回避防止規定

現在の香港税務条例における一般的な租税回避防止規定は GloBE ルールおよび HKMTT には適用されませんが、新たに「主たる目的テスト」(main purpose test) が導入される予定です。この規定により、ある取り決めが GloBE または HKMTT に係る義務を回避することを主たる目的(または主たる目的の一つ)としている場合、その取り決めは無効とみなされることになります。

当社見解: GloBE ルールおよび HKMTT の適用に関し、新たな租税回避防止規定を導入することで制度の整合性を確保するという趣旨は評価すべき点でしょう。しかしながら、現在の草案では、香港におけるトップアップ税負担に焦点を当てるのみで、多国籍企業グループ全体の税負担が考慮されていないため、意図しない影響が生じる可能性があります。例えば、納税者が (Pillar 2 における適切な対応の一環として) 他の国・地域でのトップアップ税負担を増加させることで、香港でのトップアップ税を回避する場合、本規定が発動されることになるとみられます。しかし、多国籍企業グループ全体の税負担が、こうした取り決めを行わなかった場合と比べて減少していない場合には、本規定の適用が不要であるという合理的な理由があるように思われます。

税務コンプライアンス上の義務

- 以下の表は、GloBE ルールおよび HKMTT の下で、対象となる多国籍企業グループの HKCE が負うコンプライアンス義務をまとめたものです。

対象となる事業体	提出期限
トップアップ税届出書の提出 <ul style="list-style-type: none"> 各 HKCE (ただし、グループ全体の通知書を提出する HKCE を 1 社指定することが可能) 	<ul style="list-style-type: none"> 会計年度終了後 6 か月以内
トップアップ税申告書の提出 (OECD が策定した標準化された GloBE 情報申告書 (GIR) に必要な情報を記載する。ただし、権限ある当局間の合意に基づいて GIR を香港と交換することができる外国 (国・地域) に HKCE の本社が所在する場合には提出不要である。)	<ul style="list-style-type: none"> 通常、会計年度終了後 15 か月以内 初年度 (移行年度) における特別対応として、多国籍企業グループが初めて以下のいずれかの制度の適用を受ける年度 (移行年度) については、提出期限が通常より 3 か月延長されます (18 か月に延長) : (i) 香港または他の国・地域で、適格 IIR または UTPR が適用される年度、または (ii) HKMTT が適用される年度 <p>当社見解: GloBE ルールの適用を受ける多国籍企業グループに対し、初年度の提出期限を 18 か月に延長する措置が適用されます。しかし、香港より 1 年早く (すなわち、2024 年 1 月 1 日以降に開始する会計年度から) GloBE ルールを導入した国・地域で事業を行う多国籍企業グループには、この 3 か月の延長が適用されない点が課題です。</p>
トップアップ税額の査定と納付 <ul style="list-style-type: none"> 査定通知書 (NOA) に記載された HKCE UTPR トップアップ税または HKMTT の課税対象となった HKCE が申告時点ですでに存在しないときは、トップアップ税の負担がグループ内の残存するその他 HKCE に割り当てられる。 	<ul style="list-style-type: none"> トップアップ税申告書に記載された情報をもとに、査定通知書が発行される。 予定納税 (provisional tax) は課されない。 納付期限は、次のいずれか遅いほうの日付から 1 か月後となる: <ul style="list-style-type: none"> (i) 申告書の提出期限の満了 (ii) 査定通知書の日付
記録の保持 <ul style="list-style-type: none"> 各 HKCE 	<ul style="list-style-type: none"> 関連する取引、行為、または業務が完了した日から少なくとも 12 年間にわたり記録を保持しなければならない。 <p>当社見解: 草案における記録の保存期間 (12 年間) は、通常の事業所得税目的の 7 年間よりも大幅に長いものです。</p>

- 正当な理由なく上記の義務を遵守しなかった場合の影響を以下の表にまとめます。

コンプライアンス義務	正当な理由なく義務を遵守しなかった場合の影響
トップアップ税届出書またはトップアップ税申告書の提出	<ul style="list-style-type: none"> • 訴追された場合、HK\$10,000 の罰金に加え、過少申告されたトップアップ税額の 3 倍の罰金が科されます。 • 違反が法人の取締役もしくはその他役員、またはそのような役員を務めると称する者の同意のもとで行われた場合、その者も同様に罰則の対象となり、有罪判決を受けた場合には処罰されます。 • この違反に対する訴追の期限は、以下のいずれか遅い方です。(i) 違反が発覚した日から 2 年以内、または(ii)違反が行われた日から 6 年以内。 <p>当社見解: 本規定の訴追可能期間(最大 6 年間)は、香港税務条例における一部のその他の違反事項(国別報告に係る違反事項など)とは異なる扱いとなっています。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 訴追されなかった場合でも、過少申告されたトップアップ税の最大 3 倍の追徴税が科される可能性があります。
トップアップ税の納付	<ul style="list-style-type: none"> • 下記以外は、税金滞納および税金回収に関する香港税務条例の現行規定が適用されます。 • 多国籍企業グループは、毎年書面により取消不能の選択を行い、1 つまたは複数の HKCE を指定して UTPR トップアップ税または HKMTT の納付を行うことができます。 • 指定された HKCE が課税年度に納付を行わなかった場合、全ての関連事業体は支払うべきトップアップ税の総額に対して連帯責任を負います。関連事業体(linked entity)とは、税額査定通知書(NO A)が発行された時点で査定対象の多国籍企業グループの HKCE であり、かつ課税年度中にそのグループの HKCE であった事業体を指します。 • トップアップ税の滞納に関して関連事業体に送付された督促の通知書は NOA には該当せず、これに対して異議や不服を申し立てることはできません。ただし、通知を受けた事業体はその事業体が関連事業体でないこと、または記載金額がその連帯責任の範囲を超えていることを理由に、通知書に基づく責任について争うことができます。 <p>当社見解: 事業体が関連事業体として扱われず、未納のトップアップ税について連帯責任を負わない場合があります。具体的には、(i) NOA が発行された時点でその事業体が査定対象の多国籍企業グループに含まれていない場合(例えば、NOA が発行される前にその事業体が売却された場合)、および(ii)課税年度中にその事業体が査定対象グループの HKCE でなかった場合(例えば、課税年度終了後にその事業体が取得された場合、または課税年度開始前に売却された場合)です。</p>
記録の保持	<ul style="list-style-type: none"> • 現行の香港税務条例に基づく記録保持に関する罰則規定が適用され、HK\$100,000 の罰金が科される可能性があります。

当社見解: 意見公募結果によると、香港税務局は今後、ガイダンスを公表し、初期移行期間中に GloBE または HKMTT に関する義務違反があった場合に OECD の公表内容に基づく移行期間の罰則免除を適用するかどうかの判断要素を示す予定です。

- 上記のコンプライアンス義務およびその違反時の影響は、香港 JV 事業体にも同様に適用されます(この場合、査定対象グループとは、JV グループまたは単独 JV を指します)。
- HKCE が法人でない場合または PE (恒久的施設)である場合、これらの義務および影響は、その事業体を管理し、もしくは代表する者、または主要事業体にそれぞれ適用されます。

査定および異議申立の期間制限

- GloBE ルールおよび HKMTT に基づくトップアップ税の査定は、次のいずれか遅い方から 6 年以内に行われる必要があります：
(i) 会計年度の終了時点、(ii) 未査定または過少査定であることが査定官の知るところとなった時点。

当社見解: この期間制限は、通常の法定期限とは異なります。通常の法定期限では、詐欺や意図的な脱税を伴わない場合、当該査定対象の年度内、またはその年度の終了後 6 年以内に査定を行う必要があります。これについて政府は、他国・地域の調整が香港税務局に適時通知されない場合に備えるためのものであって、他国・地域の慣行を考慮したものだとして説明していますが、これにより納税者にとって過度な税務上の不確実性が生じる可能性があります。というのも、その文言上、GloBE および HKMTT ルールに基づくトップアップ税額の査定を出すのに実質的な期限が設けられていないように読めるからです。この点、納税者の懸念を払拭すべく、政府は草案の見直しを検討することが望まれます。税務エクスポージャーが無期限化する可能性を抑制すべく、この規定で明確な期限を定めることにより、納税者に透明性と予測可能性を提供するのが理想的でしょう。

- 一定の条件の下で、査定対象事業体、またはトップアップ税申告書を提出した HKCE は、NOA 発行日付から 2 か月以内にトップアップ税の査定に対して異議申立を行うことができます（通常の事業所得税では 1 か月）。

トップアップ税費用の償還

前述のとおり、多国籍企業グループは一定の条件の下で、HKCE を指定してグループの UTPR トップアップ税または HKMTT を香港で納付させることができます。通常の事業所得税目的では、上記の指定事業体 (HKCE) に対して別の HKCE がトップアップ税割当額を超えない範囲で行った償還は、どちらの課税所得の計算にも影響しません。

まとめ

本法案は、香港の税制を国際的な税の基準に沿わせる上で、重要な一歩を踏み出すものです。利用可能な全てのセーフハーバーを組み込むことで、香港は対象となる多国籍企業グループのコンプライアンス負担の軽減に努めています。

本法案の発行により、対象となる多国籍企業グループには一定の確実性がもたらされますが、その複雑性と新規性ゆえに、これらのルールの解釈と適用からどのような課題が生じてくるのかはまだ不透明であり、今後の展開を見守る必要があります。多国籍企業グループは、2025 年 1 月の施行に向けて準備を進めることが推奨されます。また、GloBE ルールに関連する会計上の開示要件にも留意する必要があります。ご不明点がございましたら、当社まで是非お問い合わせください。

なお、GloBE ルールに加え、Pillar 2 には租税条約上の最低課税ルール (Subject to Tax Rule: STTR) が含まれています。これは、源泉地国が特定のグループ内支払いについて、追加の税負担を課すことを可能にする条約ベースのルールです。支払い受領者が居住国で 9% 未満の表面法人税率に課税されている場合に適用されます。香港は、STTR の最低基準 (開発途上国との二国間租税条約にのみ適用) を採用する意向をこれまでに示しています。OECD は STTR の迅速な実施を支援するために多国間協定 (MLI) を策定しましたが、香港は現時点でまだこれを批准していません。STTR の影響を受ける可能性がある多国籍企業グループは、この分野の動向を注視することが重要です。

注記

1. 法案および関連する香港立法会の参考資料(摘要)の原文は、以下のリンクからご覧いただけます:
<https://www.gld.gov.hk/egazette/english/gazette/file.php?year=2024&vol=28&no=52&extra=0&type=3&number=33>
https://www.legco.gov.hk/yr2024/english/brief/tsybr20080010c_20241224-e.pdf
2. オンラインガイダンス原文は、こちらのリンクからご覧いただけます:
https://www.ird.gov.hk/eng/tax/bus_beps.htm
3. 国際税務ニュースフラッシュのバックナンバーは、こちらのリンクから当社の BEPS 2.0 専門ウェブページにてご覧いただけます:
<https://www.pwccn.com/en/services/tax/international-tax/oced-beps.html>
4. 意見公募稿と意見公募の結果、およびそれに関する当社のニュースフラッシュは、こちらのリンクからご覧いただけます:
[https://www.fstb.gov.hk/tb/en/others/Consultation%20paper_Global%20minimum%20tax%20and%20HKMTT%20\(Eng\).pdf](https://www.fstb.gov.hk/tb/en/others/Consultation%20paper_Global%20minimum%20tax%20and%20HKMTT%20(Eng).pdf)
<https://www.legco.gov.hk/yr2024/english/panels/fa/papers/facb1-1409-1-e.pdf>
<https://www.pwchk.com/en/hk-tax-news/2024q1/hongkongtax-news-jan2024-1.pdf>
<https://www.pwchk.com/en/hk-tax-news/2024q4/hongkongtax-news-oct2024-18.pdf>

Let's talk

本稿に関するご照会、ご質問等は下記担当者までお問合せください。
For a deeper discussion of how this impacts your business, please contact:

PwC's Corporate Tax Leaders based in Hong Kong

Jeremy Ngai
+852 2289 5616
jeremy.cm.ngai@hk.pwc.com

Jeremy Choi
+852 2289 3608
jeremy.choi@hk.pwc.com

Rex Ho
+852 2289 3026
rex.ho@hk.pwc.com

Cecilia Lee
+852 2289 5690
cecilia.sk.lee@hk.pwc.com

Jenny Tsao
+852 2289 3617
jenny.np.tsao@hk.pwc.com

Kenneth Wong
+852 2289 3822
kenneth.wong@hk.pwc.com

PwC's BEPS 2.0 Pillar Two team based in Hong Kong

Jesse Kavanagh
+852 2289 1100
jesse.kavanagh@hk.pwc.com

Flora Chan
+852 2289 6903
flora.fhl.chan@hk.pwc.com

Ingrid Lau
+852 2289 3649
ingrid.il.lau@hk.pwc.com



One-stop tax information platform of Shui Jie 3.0 version Your exclusive tax think tank



iPhone
(iOS 10 or above)



Android
(Android 6.0 or above)



- For Android users, please scan the QR code to access to Tencent App store
- Shui Jie web portal - <https://shuijie.pwconsultantssz.com>

本稿にいう「中国」または「中国本土」とは、香港特別行政区、マカオ特別行政区、台湾地域を除く中華人民共和国を指します。

本稿は一般事項に関する記述であり、関連する全ての事項について完全に網羅しているわけではありません。法律の適否とその影響は、具体的・個別な状況により大きく異なります。本稿の内容に関連して実際に具体的な対応をとられる前に、PwC クライアントサービスチームに御社の状況に応じたアドバイスをお求めになれますようお願い申し上げます。本稿の内容は 2024 年 12 月 31 日現在の情報に基づき編集されたものであり、その時点の関連法規に準じています。なお日本語版は英語版をもとにした翻訳であり、翻訳には正確を期しておりますが、英語版と解釈の相違がある場合は、英語版に依拠してください。

本稿は中国及び香港の **PwC ナショナル・タックス・ポリシー・サービス** により作成されたものです。当チームは専門家により構成されるプロフェッショナル集団であり、現行または検討中の中国、香港、シンガポール及び台湾の税制及びその他ビジネスに影響する政策を随時フォローアップし、分析・研究に専念しています。当チームは良質のプロフェッショナルサービスを提供することで PwC の専門家をサポートし、また思想的リーダーシップを堅持し、関連税務機関、その他政府機関、研究機関、ビジネス団体、及び専門家、並びに PwC に関心をお持ちの方々とのノウハウを共有いたします。

お問い合わせは、以下の担当パートナーまでお気軽にご連絡ください。

Long Ma
+86 (10) 6533 3103
long.ma@cn.pwc.com

Charles Chan
+852 2289 3651
charles.c.chan@hk.pwc.com

最新のビジネス上の課題に関する実務に即した知見とソリューションは、弊社の中国ウェブサイト (<http://www.pwccn.com>) または香港ウェブサイト (<http://www.pwchk.com>) にてご覧いただけます。

www.pwchk.com

© 2024 PricewaterhouseCoopers Ltd. All rights reserved. 本稿において PwC とは、PwC グローバルネットワークの香港メンバーファームを指し、場合によって PwC グローバルネットワークそのものを指します。各メンバーファームはそれぞれ独立した別個の法人であり、他のメンバーファームの作為又は不作為について一切の責任を負いません。詳細はこちらの URL をご参照ください: www.pwc.com/structure

Bill on implementation of global minimum tax and Hong Kong minimum top-up tax gazetted

31 December 2024
Issue 21

In brief

As a member of the OECD/G20 Inclusive Framework on Base Erosion and Profit Shifting (BEPS), Hong Kong is committed to implementing the global anti-base erosion (GloBE) rules under Pillar Two of BEPS 2.0.

Following the consultation outcome published in October 2024, a bill was gazetted on 27 December 2024 to implement the GloBE rules, which comprises the income inclusion rule (IIR) and undertaxed profits rule (UTPR), as well as the Hong Kong minimum top-up tax (HKMTT)¹.

The bill will be introduced into the Legislative Council for first reading on 8 January 2025. Subject to the passage of the bill, the GloBE rules and the HKMTT will take effect as follows:

Aspect	Effective date
IIR and HKMTT	For a fiscal year beginning on or after 1 January 2025
UTPR	To be specified by notice published in the Gazette
Definition of Hong Kong resident entity	Retrospectively from 1 January 2024

The Inland Revenue Department (IRD) has also published online guidance to explain the bill².

This news flash discusses the key features of the bill and provides our observations thereon.

In detail

Background

The GloBE rules consist of two interlocking rules, namely the IIR and the UTPR. The GloBE rules target multinational enterprise (MNE) groups with annual consolidated revenue of at least EUR 750 million in two or more of the preceding four fiscal years, and ensure that these MNE groups pay a minimum tax of 15% in respect of the profits derived from every jurisdiction they operate in. An implementing jurisdiction may also consider imposing a domestic minimum top-up tax to preserve its own taxing right on profits derived from its jurisdiction. For more background and earlier developments of the GloBE rules (as well as other aspects of BEPS 2.0), please refer to our previous international tax news flashes³.

While the GloBE model rules have been finalised based on international consensus with no room for deviation, the Government launched a three-month consultation on the implementation of the GloBE rules and the HKMTT in December 2023. In October 2024, the Government released the consultation outcome after considering stakeholders' feedback and consultation with the Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD)⁴. The Inland Revenue (Amendment) (Minimum Tax for Multinational Enterprise Groups) Bill 2024 (Bill), which seeks to amend the Inland Revenue Ordinance (IRO) to implement the GloBE rules and the HKMTT, was gazetted on 27 December 2024.

Key features of the Bill

Overview

Adopting a hybrid legislative approach, the Bill directly incorporates the GloBE model rules into the IRO with limited modifications. To ensure consistency, the Bill includes a provision stating that the legislation will be construed in a way that is best consistent with the existing GloBE commentary and administrative guidance issued by the OECD. Additionally, the Government will incorporate future additional administrative guidance issued by the OECD through subsidiary legislation, which can be enacted more swiftly compared to the main legislation.

The top-up tax under the GloBE rules and the HKMTT will be treated as profits tax. However, given the distinctive nature of the top-up tax, the GloBE rules and the HKMTT will be incorporated under a new Part 4AA of the IRO (i.e. separate from the rules for normal profits tax under Part 4), with no application to the normal profits tax. Details of the operative provisions of the GloBE rules and HKMTT rules, as well as modifications to the existing administrative and penal provisions applicable to the GloBE and HKMTT obligations, are set out in the schedules proposed to be added to the IRO.

Definition of Hong Kong resident entity

Currently, the IRO does not contain a definition of 'resident' for general purposes as Hong Kong does not impose tax based on an entity's residence. However, since the tax residence of an entity is crucial to the application of the GloBE rules and the HKMTT, the Bill provides that for the general purposes of the IRO, an entity will be a tax resident in Hong Kong if it is (i) incorporated/constituted in Hong Kong, or (ii) normally managed or controlled in Hong Kong if it is incorporated/constituted outside Hong Kong. The definition will apply retrospectively from 1 January 2024 to cater for MNE groups with parent entities located in jurisdictions that have already implemented the GloBE rules in 2024.

Scope

In general, the GloBE rules and the HKMTT will apply to Hong Kong constituent entities (HKCEs) of MNE groups that meet the revenue threshold test of EUR 750 million. Broadly, HKCEs comprise entities of an MNE group and their permanent establishments (PEs). Nonetheless, governmental entities, international organisations, non-profit organisations, pension funds and investment funds or real estate investment vehicles that are ultimate parent entities (UPEs) of MNE groups (and certain holding vehicles of such entities) are excluded from these new rules.

Framework for top-up tax rules

Under the GloBE rules and the HKMTT rules, the top-up tax is applied under one of three charging rules:

- The IIR will apply to in-scope MNE groups that are parented in Hong Kong. If the effective tax rate (ETR) of the MNE group's entities in any foreign jurisdiction is below 15%, a top-up tax will be imposed using a top-down approach to bring the ETR to 15%.
- The UTPR will work as a backstop to ensure that any residual amount of top-up tax not brought into charge under the IIR will be allocated to jurisdictions where the MNE group has presence based on a prescribed formula.
- The HKMTT rules will apply to the HKCEs (as well as standalone joint ventures (JVs) or members of JV groups in Hong Kong) of in-scope MNE groups and HKMTT will be payable if the group's ETR in Hong Kong is below 15%. The HKMTT, designed with the intention to achieve 'qualified status' under the OECD peer review process (i.e. qualified domestic minimum top-up tax (QDMTT)), will be creditable against liabilities otherwise arising under the IIR and the UTPR. In other words, the HKMTT is imposed in priority to the IIR (and UTPR) to generally allow Hong Kong to preserve its taxing rights over low-taxed profits in Hong Kong. Subject to the application of the QDMTT safe harbour, this credit mechanism will be replaced with an exemption (see discussion below).

IIR and UTPR

As part of the policy decision, the IIR will apply to a fiscal year beginning on or after 1 January 2025, while the UTPR will take effect from a date to be specified by notice published in the Gazette.

Nonetheless, the Bill includes the relevant UTPR provisions and adopts the following approach, which is at the discretion of the implementing jurisdiction:

- The UTPR will take the form of an adjustment equivalent to a denial of deduction, namely an additional tax imposed directly on the HKCEs of an MNE group in an amount equal to the UTPR top-up tax allocated to Hong Kong.
- The UTPR top-up tax allocated to Hong Kong will be allocated to the HKCEs using a formula based on their respective number of employees and value of tangible assets.
- The exclusion from UTPR for MNE groups in their initial phase of international activity for up to five years will not apply if Hong Kong is the reference jurisdiction (i.e. the jurisdiction where the group has the highest total value of tangible assets for the fiscal year in which the group originally comes within the scope of the GloBE rules). In such case, the UTPR top-up tax of the MNE group arising in low-taxed jurisdictions other than Hong Kong will be fully allocated to Hong Kong during that initial phase.

Safe harbours

The Bill incorporates all the safe harbours available under the GloBE rules. Subject to annual elections, the following safe harbours will be provided to reduce the compliance burden of an in-scope MNE group from performing full GloBE calculations when certain conditions are met:

Safe harbour	Key features
Transitional country-by-country reporting (CbCR) safe harbour	<ul style="list-style-type: none"> • The top-up tax for a jurisdiction will be deemed to be zero if, among other things, one of the following tests is met for the fiscal year: <ul style="list-style-type: none"> (i) de minimis test – the MNE group has (i) total revenue of less than EUR 10 million and (ii) profit before income tax of less than EUR 1 million (or loss before income tax) in that jurisdiction; (ii) simplified ETR test – the simplified ETR (as defined) in that jurisdiction is at least 16% for a fiscal year starting in 2025 or 17% for a fiscal year starting in 2026; (iii) routine profits test – the profit before income tax does not exceed the substance-based income exclusion (SBIE) for that jurisdiction. <p>These tests will generally be computed using data from a qualified country-by-country (CbC) report.</p> • The safe harbour will apply to a fiscal year in the transition period (i.e. fiscal years beginning on/before 31 December 2026 and ending on/before 30 June 2028). • The safe harbour will include some special rules. In particular, consistent with the administrative guidance issued by the OECD in December 2023, there will be specific rules for hybrid arbitrage arrangements entered into after 15 December 2022 (i.e. the release date of the original safe harbour guidance). • An MNE group that has not made an election to apply the safe harbour in respect of a jurisdiction in a fiscal year cannot benefit from it for that jurisdiction in a subsequent fiscal year.
Transitional UTPR safe harbour	<ul style="list-style-type: none"> • The UTPR top-up tax for the jurisdiction of the UPE will be deemed to be zero if the nominal corporate income tax rate of the jurisdiction is at least 20%. • The safe harbour will apply to a fiscal year not exceeding 12 months that begins on/before 31 December 2025 and ends before 31 December 2026.

- An MNE group cannot elect for both the transitional CbCR safe harbour and transitional UTPR safe harbour for the same jurisdiction for a fiscal year.

Our observations: An MNE group that qualifies for more than one transitional safe harbour may choose which safe harbour to apply for that jurisdiction. When an MNE group qualifies for both a transitional CbCR and a UTPR safe harbour in a jurisdiction in the first fiscal year in which it becomes in scope, it may be preferable for the MNE group to elect to apply the transitional CbCR safe harbour instead of the UTPR safe harbour to avoid losing the benefit of the transitional CbCR safe harbour in a subsequent fiscal year under the 'once out, always out' approach.

QDMTT safe harbour

- This permanent safe harbour will deem the top-up tax of a jurisdiction outside Hong Kong to be zero if the jurisdiction has a QDMTT that meets the additional standards developed by the OECD (which are further explained in the section on HKMTT below). In other words, no top-up tax calculation will be required in Hong Kong for CEs of an MNE group located in that jurisdiction.
- For a foreign jurisdiction with the following restrictions, an MNE group to which any of the restrictions applies will not be able to benefit from the QDMTT safe harbour in relation to either all or a subset of its CEs in that jurisdiction, and will be switched to the credit method for relieving double taxation under the GloBE rules in respect of the foreign QDMTT:
 - (i) flow-through parent entities are not subject to QDMTT;
 - (ii) the exclusion from UTPR for MNE groups in their initial phase of international activity is adopted without limitation;
 - (iii) the QDMTT is subject to a judicial or administrative challenge; or
 - (iv) the QDMTT is not imposed on (1) standalone JVs or members of JV groups (as the case requires) or (2) investment-related entities.

Simplified calculations safe harbour for non-material constituent entities (NMCEs)

- This safe harbour will allow an MNE group to elect for 'simplified calculations' for an NMCE, which broadly refers to a CE that has not been consolidated in the UPE's consolidated financial statements solely due to size or materiality.
- The top-up tax (other than additional current top-up tax) for a jurisdiction will be deemed to be zero for a fiscal year if one of the following tests is met using 'simplified calculations':
 - (i) de minimis test – the MNE group has (i) an average GloBE revenue of less than EUR 10 million, and (ii) an average GloBE profit of less than EUR 1 million (or loss) in that jurisdiction;
 - (ii) ETR test – the ETR in that jurisdiction is at least 15%;
 - (iii) routine profit test – the GloBE profit does not exceed the SBIE in that jurisdiction.
- For the purpose of the three tests above, the revenue, profit and adjusted covered taxes of the NMCEs will be determined by reference to the relevant CbC regulations.

Our observations: The safe harbour for NMCEs is developed as part of the simplified calculations safe harbour to address concerns about significant additional compliance costs for including subsidiaries excluded from consolidated financial statements due to the materiality test. The OECD will review the methodology used in these 'simplified calculations' no later than 2028 to evaluate whether in practice they meet the conditions of the permanent safe harbour.

HKMTT

The HKMTT is intended to qualify as a QDMTT and be eligible for the QDMTT safe harbour. This is achieved by mirroring all the requirements of the GloBE model rules subject to permitted variations within the OECD framework, and fulfilling additional standards developed by the OECD concerning the accounting standards adopted, consistency with the GloBE rules and ongoing monitoring. As a result, MNE groups can benefit from the QDMTT safe harbour (i.e. the top-up tax for Hong Kong that may be imposed by foreign jurisdictions will be deemed to be zero).

Below are some key policy decisions made in the design of the HKMTT:

- The HKMTT will be imposed on the whole amount of the total top-up tax in respect of all HKCEs of the MNE group, irrespective of the ownership interest held in the HKCEs by the group. Hong Kong JVs and Hong Kong members of JV groups held by an MNE group (collectively 'HK JV entities') will also be in-scope.
- The financial accounting net income or loss of an HKCE of an MNE group must be determined in accordance with a local accounting standard when certain conditions are met, such as the HKCEs of the MNE group having the same financial year as the UPE. Local accounting standard is defined to mean the International Financial Reporting Standards (i.e. IFRS) or the Hong Kong Financial Reporting Standards (i.e. HKFRS).
- It is intended that eligible MNE groups in their initial phase of international activity will be relieved from HKMTT for up to five years if none of the ownership in an HKCE is held directly or indirectly by a parent entity subject to a qualified IIR.
- As revealed in the consultation outcome, investment entities and insurance investment entities will be excluded from the scope of HKMTT to preserve the tax neutrality for these entities.
- The HKMTT chargeable on an HK JV entity will be subject to the following special rules:
 - (i) The HKMTT may be charged on (1) the HK JV entity directly or (2) an HKCE upon the HK JV entity's election and with the HKCE's consent. Under situation (2), the HKMTT charged will be recoverable from both the HK JV entity and the HKCE.
 - (ii) A relief against double HKMTT will be available whereby:
 - (1) if the entity is an HK JV entity of two MNE groups and the HKMTT is chargeable on the entity in respect of both MNE groups, the HKMTT so charged will be reduced by 50%; and
 - (2) if the entity is an HK JV entity of an MNE group and is also an HKCE of another MNE group, and the HKMTT is chargeable on the entity in respect of both MNE groups, a relief will be provided in a reasonable manner.

No foreign tax relief on top-up tax paid under an IIR or UTPR

No foreign tax deduction or credit will be available for any top-up tax paid under an IIR or UTPR outside Hong Kong, regardless of whether or not it is a qualified IIR or qualified UTPR.

Our observations: *The Bill does not specify whether QDMTT paid in foreign jurisdictions will be eligible for tax credit like other foreign taxes paid under the existing rules although the wording implies such a possibility. On the other hand, it appears that QDMTT and top-up tax paid under an IIR or UTPR outside Hong Kong may not be taken into account for the purpose of the 'subject to tax' condition under certain interest deduction provisions as well as the participation requirement of the foreign-sourced income exemption (FSIE) regime. As a reference, Singapore has amended its tax act to clarify the treatment of the taxes imposed by other jurisdictions under Pillar Two. Specifically, a tax credit may be given for QDMTT in specified situations. Additionally, QDMTT will be considered when determining eligibility for the 'subject to tax' condition under Singapore's FSIE regime, although the effect of the QDMTT will be disregarded when determining the headline foreign tax rate. On the other hand, top-up tax paid under an IIR or UTPR is not allowed for tax credit and is disregarded for the purposes of Singapore's FSIE regime. It would be preferable for Hong Kong to include legislative provisions in the IRO to provide certainty.*

Anti-avoidance provision

While the existing general anti-avoidance provisions in the IRO will have no application with respect to the GloBE rules and the HKMTT, a main purpose test will be introduced, whereby an arrangement will be disregarded if the main purpose (or one of the main purposes) of entering into that arrangement is to avoid any GloBE or HKMTT obligations.

Our observations: We appreciate the intention of subjecting the GloBE rules and HKMTT rules to the newly proposed anti-avoidance provision to safeguard their integrity. However, the current drafting, which focuses solely on the top-up tax liabilities in Hong Kong without considering the overall tax liabilities of an in-scope MNE group, may lead to unintended consequences. Specifically, if taxpayers undertake arrangements that result in higher top-up tax in other jurisdictions (as part of an appropriate Pillar Two response) but eliminate potential top-up tax in Hong Kong, the proposed anti-avoidance provision would seemingly be triggered. There appear to be justifiable grounds that the provision might not need to be triggered if the MNE groups' overall tax liabilities are not less than what they would have been without such arrangements.

Tax compliance and administration

- The following table summarises the compliance obligations of the HKCEs of an in-scope MNE group under the GloBE rules and the HKMTT:

	Entity responsible	Due date
Filing of top-up tax notification	<ul style="list-style-type: none"> Each HKCE (subject to the designation of an HKCE to file the notification for the group) 	<ul style="list-style-type: none"> Six months after the end of the fiscal year
Filing of top-up tax return (the information required in the standardised GloBE information return (GIR) developed by the OECD must be included, unless the HKCE is headquartered in a foreign jurisdiction that is able to exchange GIRs with Hong Kong under a qualifying competent authority agreement)	<ul style="list-style-type: none"> Each HKCE (subject to the designation of an HKCE to file the return for the group) 	<ul style="list-style-type: none"> Generally 15 months after the end of the fiscal year Extended to 18 months for the transition year, which refers the first year that the MNE group is subject to (i) a qualified IIR or UTPR in Hong Kong or another jurisdiction or (ii) the HKMTT <p>Our observations: While a three-month extension to 18 months will be available to MNE groups that are subject to the GloBE rules for the first fiscal year, the extension will not apply to in-scope MNE groups operating in jurisdictions that have implemented the GloBE rules a year ahead of Hong Kong (i.e. for fiscal years beginning on or after 1 January 2024).</p>
Assessment and payment of top-up tax	<ul style="list-style-type: none"> The HKCEs specified in the notice of assessment (NOA) If an HKCE is chargeable to UTPR top-up tax or HKMTT but it no longer exists on the date of filing the top up tax return, the top-up tax chargeable will be allocated among the remaining HKCEs of the group 	<ul style="list-style-type: none"> An NOA will be issued based on the information declared upon the filing of the top-up tax return No provisional tax will be charged The payment due date will be one month after: (i) the expiry of the return filing deadline or (ii) the date of the NOA, whichever is the later
Record keeping	<ul style="list-style-type: none"> Each HKCE 	<ul style="list-style-type: none"> The records should be retained for at least 12 years after the completion of the transactions, acts or operations to which those records relate <p>Our observations: The proposed retention period is much longer than the seven years for normal profits tax purposes.</p>

- The consequences for failure to comply with the above obligations without reasonable excuse are summarised in the table below:

Compliance obligation	Consequences for failure to comply without reasonable excuse
Filing of top-up tax notification or top-up tax return	<ul style="list-style-type: none"> If prosecuted, the entity will be subject to a fine of HK\$10,000 and a further fine of treble the top-up tax undercharged If the offence is committed with the consent of a director or other officer concerned in the management of the corporation, or any person purporting to act as such director or officer, such person also commits the offence and is liable on conviction to the penalties Proceedings for the offence may be brought no later than (i) two years from the day of discovering the offence or (ii) six years after the day of committing the offence, whichever is the later <p><i>Our observations:</i> This is different from certain other offences under the IRO (such as those related to CbCR), the proceedings for which may only be brought no later than six years after the day of committing the offence.</p> <ul style="list-style-type: none"> If no prosecution is made, the entity will be subject to an additional tax not exceeding treble the top-up tax undercharged
Payment of top-up tax	<ul style="list-style-type: none"> Subject to the below, the existing provisions on tax in default and recovery of tax under the IRO will apply An MNE group may make an annual irrevocable election in writing to designate one or more HKCEs to pay the UTPR top-up tax or the HKMTT If the designated entity fails to do so for a taxable year, all the linked entities will be jointly and severally liable for the total amount of top-up tax payable. A linked entity is an entity that is an HKCE of the assessed MNE group when the NOA is issued and was at any time in the taxable year an HKCE of that group The notice issued to any linked entity demanding top-up tax in default is not an NOA and therefore cannot be objected to or appealed against. However, the recipient can dispute the liability under the notice on the grounds that it is not a linked entity or that the amount specified exceeds the extent of its joint and several liability <p><i>Our observations:</i> An entity will not be considered a linked entity and will not assume joint and several liability of the unpaid top-up tax if (i) the entity is not part of the assessed MNE group when the NOA is issued (e.g. the entity was disposed of before the notice was issued); and (ii) the entity was not an HKCE of the assessed group at any time during the taxable year in question (e.g. the entity was acquired after the taxable year ended or was disposed of before the taxable year began).</p>
Record keeping	<ul style="list-style-type: none"> The existing penal provisions concerning record keeping under the IRO will apply, which includes being subject to a fine of HK\$100,000

Our observations: As mentioned in the consultation outcome, the IRD will in due course set out in its guidance the factors that will be taken into account when considering whether the transitional penalty relief mentioned in the OECD's publication should be granted in relation to a breach of the GloBE or HKMTT obligations during the initial transition years.

- The compliance obligations and consequences mentioned above will equally apply to an HK JV entity (in which case the assessed group refers to the JV group or a standalone JV).
- If the HKCE is not a corporation or is a PE, these obligations and consequences will apply to the person who acts for or manages the entity, or to the main entity, respectively.

Limitation period for assessments and objections

- An assessment for top-up tax under the GloBE rules and the HKMTT must be made within six years after the later of (i) the end of the fiscal year and (ii) the time when the non-assessment or under-assessment has come to the assessor's knowledge.

Our observations: *The proposed limitation period is different from the normal statutory time limit, whereby an assessment must be made within the relevant year of assessment or within six years after the end of that year of assessment for cases not involving fraud or wilful evasion. While the Government has explained that this is to cater for situations where the IRD may not be timely informed of the adjustments initiated by other jurisdictions and they have taken into account the practices of other jurisdictions, this may create undue tax uncertainty for taxpayers as the wording appears to impose no actual time limit on the issuance of top-up tax assessments under the GloBE and HKMTT rules. As such, we hope that the Government would consider revisiting the drafting to address taxpayers' concerns. Ideally, the provision should set a clear time limit to provide clarity and predictability for taxpayers, mitigating the potential for indefinite tax exposure.*

- Subject to certain conditions, an HKCE that has filed the top-up tax return or an assessed entity may object to a top-up tax assessment within two months from the date of the NOA (as opposed to one month for normal profits tax purposes).

Reimbursement for top-up tax paid

As mentioned above, an MNE group may elect to designate an HKCE to pay the UTPR top-up tax or HKMTT for the group in Hong Kong subject to certain conditions. For normal profits tax purposes, any reimbursement made by an HKCE to the designated entity not exceeding that HKCE's share of the top-up tax will be disregarded when computing the assessable profits of either entity.

The takeaway

The Bill represents a significant step in aligning Hong Kong's tax framework with the international tax standards. The incorporation of all available safe harbours reflects Hong Kong's commitment to mitigating the compliance burdens of in-scope MNE groups.

The issuance of the Bill will offer some certainty for in-scope MNE groups, but it remains to be seen what challenges may arise from the interpretation and application of these rules given their complexity and novelty. MNE groups are encouraged to get prepared for the January 2025 implementation. Furthermore, MNE groups should be mindful of the accounting disclosure requirements concerning the GloBE rules. Please contact us if you require any assistance.

Besides the GloBE rules, Pillar Two also comprises the subject to tax rule (STTR), which is a treaty-based rule that allows source jurisdictions to impose an additional tax liability on certain intragroup payments if the recipient is subject to a nominal corporate tax rate below 9% in the residence jurisdiction. Hong Kong has previously indicated that it is prepared to adopt the minimum standard, i.e. the STTR will only be included in the bilateral tax treaties with developing jurisdictions when requested to do so. The OECD has developed a multilateral instrument to facilitate swift implementation of the STTR, but Hong Kong is currently not a signatory of the instrument. MNE groups that are potentially affected by the STTR should closely monitor the development in this regard.

Endnotes

1. The bill and the relevant Legislative Council brief can be accessed via these links:
<https://www.gld.gov.hk/egazette/english/gazette/file.php?year=2024&vol=28&no=52&extra=0&type=3&number=33>
https://www.legco.gov.hk/yr2024/english/brief/tsybr20080010c_20241224-e.pdf
2. The online guidance can be accessed via this link:
https://www.ird.gov.hk/eng/tax/bus_beps.htm
3. Our previous international tax news flashes can be accessed from our dedicated BEPS 2.0 webpage via this link:
<https://www.pwccn.com/en/services/tax/international-tax/oeed-beps.html>
4. The consultation paper and outcome, together with our news flashes thereon, can be accessed via these links:
[https://www.fstb.gov.hk/tb/en/others/Consultation%20paper_Global%20minimum%20tax%20and%20HKMTT%20\(Eng\).pdf](https://www.fstb.gov.hk/tb/en/others/Consultation%20paper_Global%20minimum%20tax%20and%20HKMTT%20(Eng).pdf)
<https://www.legco.gov.hk/yr2024/english/panels/fa/papers/facb1-1409-1-e.pdf>
<https://www.pwchk.com/en/hk-tax-news/2024q1/hongkongtax-news-jan2024-1.pdf>
<https://www.pwchk.com/en/hk-tax-news/2024q4/hongkongtax-news-oct2024-18.pdf>

Let's talk

For a deeper discussion of how this impacts your business, please contact:

PwC's Corporate Tax Leaders based in Hong Kong

Jeremy Ngai
+852 2289 5616
jeremy.cm.ngai@hk.pwc.com

Jeremy Choi
+852 2289 3608
jeremy.choi@hk.pwc.com

Rex Ho
+852 2289 3026
rex.ho@hk.pwc.com

Cecilia Lee
+852 2289 5690
cecilia.sk.lee@hk.pwc.com

Jenny Tsao
+852 2289 3617
jenny.np.tsao@hk.pwc.com

Kenneth Wong
+852 2289 3822
kenneth.wong@hk.pwc.com

PwC's BEPS 2.0 Pillar Two team based in Hong Kong

Jesse Kavanagh
+852 2289 1100
jesse.kavanagh@hk.pwc.com

Flora Chan
+852 2289 6903
flora.fhl.chan@hk.pwc.com

Ingrid Lau
+852 2289 3649
ingrid.il.lau@hk.pwc.com



One-stop tax information platform of Shui Jie 3.0 version Your exclusive tax think tank



- For Android users, please scan the QR code to access to Tencent App store
- Shui Jie web portal - <https://shuijie.pwcconsultantssz.com>

In the context of this News Flash, China, Chinese mainland or the PRC refers to the People's Republic of China but excludes Hong Kong Special Administrative Region, Macao Special Administrative Region and Taiwan Region.

The information contained in this publication is for general guidance on matters of interest only and is not meant to be comprehensive. The application and impact of laws can vary widely based on the specific facts involved. Before taking any action, please ensure that you obtain advice specific to your circumstances from your usual PwC's client service team or your other tax advisers. The materials contained in this publication were assembled on 31 December 2024 and were based on the law enforceable and information available at that time.

This News Flash is issued by **PwC's National Tax Policy Services** in Chinese mainland and Hong Kong, which comprises a team of experienced professionals dedicated to monitoring, studying and analysing the existing and evolving policies in taxation and other business regulations in Chinese mainland, Hong Kong, Singapore and Taiwan. They support PwC's partners and staff in their provision of quality professional services to businesses and maintain thought-leadership by sharing knowledge with the relevant tax and other regulatory authorities, academics, business communities, professionals and other interested parties.

For more information, please contact:

Long Ma
+86 (10) 6533 3103
long.ma@cn.pwc.com

Charles Chan
+852 2289 3651
charles.c.chan@hk.pwc.com

Please visit PwC's websites at <http://www.pwccn.com> (China Home) or <http://www.pwchk.com> (Hong Kong Home) for practical insights and professional solutions to current and emerging business issues.

www.pwchk.com

© 2024 PricewaterhouseCoopers Ltd. All rights reserved. PwC refers to the Hong Kong member firm, and may sometimes refer to the PwC network. Each member firm is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.